

令和2年度 公社等経営評価シート
(対象期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日)

概	名称	公益財団法人宮崎県スポーツ協会		所在地	宮崎市大字熊野1443-12	
	電話番号	0985-58-5633		ホームページ	http://www.miyazakiken-taikyo.jp/	
	設立年月日	昭和47年3月29日	代表者	会長 春山 豪志	県所管部・課	教育庁スポーツ振興課
	総出資額	35,000 千円		県出資額	0 千円	県出資比率
要	設立目的	宮崎県におけるアマチュアスポーツを総括し、これを代表する団体であって本県体育・スポーツの健全な普及発展を図り、県民の体育向上に寄与することを目的とする。				
	特記事項	宮崎県体育館、宮崎県ライフル射撃競技場、宮崎県総合運動公園有料公園施設の指定管理者である「宮崎県体育・スポーツ振興グループ（指定期間令和2～6年度）」を公益財団法人宮崎県スポーツ施設協会とともに構成している。				

内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度
①公社等のあり方見直し	効率的な組織・事業運営体制の構築	公益法人として全ての事業について円滑に推進している。	公益法人として全ての事業について円滑に推進している。	効率的な組織・事業運営体制の構築
	②公社等の経営見直し			
②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	平成29年度の事業の成果を踏まえ、関係機関と連携を図った。	平成30年度の事業の成果を踏まえ、関係機関と連携を図った。	関係機関等と事業内容の検討
	財務改善	賛助会員募集及び「チームみやざき応援グッズ」の販売等、財源確保に取り組んだ。	賛助会員募集及び「チームみやざき応援グッズ」の販売等、財源確保に取り組んだ。	自主財源確保の取組
	組織等適正化	公益法人として機能できる組織体制づくりを推進した。	公益法人として機能できる組織体制づくりを推進した。	適正な事務局組織・人員の確保
③県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	県職員派遣要否の検討 ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト企画運営業務を引き続き受託したため、業務量は昨年度と同程度のため、派遣者数（6人）に変更なし。	県職員派遣要否の検討 ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト企画運営業務を引き続き受託し、業務量は昨年度と同程度のため、派遣者数（6人）に変更なし。	県職員派遣等の見直しの検討
	財政支出見直し	運営費削減に引き続き取り組んだ。また一層の効率的な執行を図った。	運営費削減に引き続き取り組んだ。また、一層の効率的な執行を図った。	補助・委託事業の見直しの検討
④情報公開推進	ホームページ等での情報発信の充実	ホームページやフェイスブックの充実により、最新の情報を的確に提供できる体制づくりを推進するとともに閲覧者増加を図った。	ホームページやフェイスブックの充実により、最新の情報を的確に提供できる体制づくりを推進するとともに閲覧者増加を図った。	ホームページ等での情報発信の充実

	(人)	令和元年度				令和2年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	27	2	9	16	27	3	9	15
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	26	2	8	16	26	3	8	15
	職員数	7	6	1	0	7	6	1	0
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	20,007	24,466	22,151	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	222,597	222,815	256,058	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	34,529	33,799	34,185	
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	種別
	①	国民体育大会費派遣事業	国民体育大会派遣事業(夏季・秋季・冬季) 九州ブロック大会派遣事業	105,160	135,713
②	選手強化事業	選手強化事業、大学社会人スポーツ支援事業、県外トップチーム招へい事業、強化アドバイザー招へい事業	100,533	105,080	補助金
③	アスリート育成支援事業	女性アスリート強化サポート事業、国体選手サポート強化事業	10,542	10,770	補助金
④	みやざき県民総合スポーツ祭事業	みやざき県民総合スポーツ祭における各競技運営費補助事業	8,678	8,676	補助金
⑤	ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト事業	ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト事業	22,151	22,354	委託料

実施事業	① 組織整備事業	② 選手強化事業
	③ 国民体育大会派遣事業	④ みやぎ県民総合スポーツ祭事業
	⑤ 普及育成事業	⑥ スポーツ少年団事業
	⑦ 宮崎チャレンジマッチ事業	⑧ 広報事業
	⑨ 総合型地域スポーツクラブ育成事業	⑩ 宮崎ワールドアスリート発掘・育成事業

活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	県民のスポーツ実施率	県民意識調査(総合政策課)集計結果(%)	65.0	61.9	95.2%	65.0	65.0
②	ホームページアクセス数の増加	平均月間HPアクセス数(件)	350,000	283,890	81.1%	350,000	350,000
③	国民体育大会総合成績	総合成績(位)	30位台	41	未達成	30位台	30位台

指標の設定に関する留意事項

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	経常収益	311,433	316,271	320,313	資産	223,129	202,481	198,325
	経常費用	313,326	312,799	326,427	流動資産	7,599	11,371	7,215
	当期経常増減額	-1,893	3,472	-6,114	固定資産	215,530	191,110	191,110
	経常外収益	0	0	0	負債	4,357	4,657	6,615
	経常外費用	0	0	0	流動負債	4,357	4,657	6,615
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	-1,893	3,472	-6,114	正味財産	218,772	197,824	191,710
	一般正味財産期首残高	5,135	3,242	6,714	指定正味財産	215,530	191,110	191,110
	一般正味財産期末残高	3,242	6,714	600	(うち基本財産への充当額)	215,530	191,110	191,110
	当期指定正味財産増減額	-26,200	-24,420	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	241,730	215,530	191,110	一般正味財産	3,242	6,714	600
	指定正味財産期末残高	215,530	191,110	191,110	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	218,772	197,824	191,710	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	自主財源比率	(基本財産運用益+自己収益+自主事業収益)÷経常費用×100(%)	21.0	10.4	49.5%	21.0	21.0
	令和元年度 実績値の算式	(39千円+33,020千円+848千円)÷326,427千円×100(%)					
②	管理費比率	管理費÷経常費用×100(%)	16.0	11.8	126.3%	16.0	16.0
	令和元年度 実績値の算式	38,531千円÷326,427千円×100(%)					
③							

指標の設定に関する留意事項

直近の県監査の状況	平成30年10月17日に実施した監査の結果において、おおむね適正に執行されていると認められた。
-----------	---

総合評価	<p>公益財団法人移行9年目を迎え、県所管課と連携し安定した事業推進ができています。活動指数については、新型コロナの影響もあり県民のスポーツ実施率・HPアクセス数ともに目標を達成できず、また国体成績も41位と目標の30位台を残念ながら達成できなかった。自主財源比率は、基金取り崩しを行わなかったことにより自己収益が減少したことから目標を達成できなかった。今後とも、課題の精査と検討を十分にを行い目標達成に向けた取り組みを着実に進めるとともに、自主財源の確保を強化し、より一層の安定した公社経営を行ってまいります。</p>	<p>県所管部課 二次評価</p>	<p>活動指標について、県民総合スポーツ祭への補助等により県民のスポーツ実施率が目標値を概ね達成している点は評価できるため、引き続きスポーツの健全な普及発展を図っていただきたい。ホームページアクセス数は、H30年度までは増加傾向であり、更新頻度を高くすることで更なるアクセス数の増加を図ってはいるが、前年度の6割程度に減少しているため、更新内容等の改善が必要である。また、国体成績も、女性アスリート支援やトップアドバイザー招へいにより、競技力向上や選手育成強化に取り組んではいるが、目標値を達成できていないため、引き続き競技団体等と連携して競技力の向上に努める必要がある。</p> <p>財務指標について、人件費の削減により管理費比率が目標を達成していることは評価できるが、自主財源率が目標値の半分程度のため、物品販売や賛助会員募集により、自主財源を確保し、更なる経営改善に努める必要がある。</p>
	<p>評価 (A:良好, B:ほぼ良好, C:やや課題あり, D:課題多い)</p> <p>改革工程 B 活動内容 B 財務内容 B 組織運営 B</p>	<p>評価 (A:良好, B:ほぼ良好, C:やや課題あり, D:課題多い)</p> <p>改革工程 B 活動内容 B 財務内容 B 組織運営 B</p>	<p>活動内容については、県民スポーツの統括組織として、関係競技団体と連携しスポーツの健全な普及と競技力の向上に努めており、県民のスポーツ実施率はおおむね目標を達成しており、一定の評価ができるが、未達成の指標については、取組の強化が求められる。</p> <p>財務内容については、自主財源比率が目標値を下回っており、また、経常赤字となっていることから、自主財源の確保など経営改善に努めていく必要がある。</p> <p>引き続き、2027年に開催予定の国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会を見据え、幅広いスポーツの振興や競技力の向上等に、効果的・効率的に取り組むことが求められる。</p>
	<p>目標達成度</p>	<p>公社等改革推進委員会 三次評価</p>	